

## 5 県内企業の海外展開支援

### (1) 県内企業の海外展開への総合的な支援

#### <3か年の取組方向>

- 国際ビジネスに関するワンストップサービス拠点である「あいち国際ビジネス支援センター」を中心に、経済・産業情報、投資環境などに関する情報提供、相談などをはじめ、県内企業の海外展開の総合的な支援について、ジェトロ名古屋（独）日本貿易振興機構名古屋貿易情報センター）や（公財）あいち産業振興機構と連携・協力して取り組んでいく。

#### <具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管部局
		2014	2015	2016	
「あいち国際ビジネス支援センター」等における総合的な海外展開支援の実施	「あいち国際ビジネス支援センター」における相談・情報提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際ビジネスに関する相談対応</li> <li>・海外展開や国際ビジネスに関するセミナーの開催</li> <li>・ビジネスライブラリーの運営</li> </ul>			産業労働部
	（公財）あいち産業振興機構やジェトロ名古屋と連携した取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・（公財）あいち産業振興機構による海外との事業活動に関する金融、法務、販路開拓などのサポート</li> <li>・ジェトロとの「包括的業務協力に関する覚書」に基づく連携事業の推進</li> </ul>			

#### <コラム> 「あいち国際ビジネス支援センター」における県内企業の海外展開支援

中国やアセアン（ASEAN：東南アジア諸国連合）をはじめアジア新興国の経済が著しく成長する中、海外展開を図る県内企業が増えています。

「2013年における愛知県内企業の海外事業活動」（公益財団法人あいち産業振興機構）によれば、2013年末の海外進出企業数（749社）及び海外進出拠点数（3,785拠点）は、10年前の2003年末（海外進出企業数677社・海外進出拠点数2,781拠点）に比べ、それぞれ11%、36%増加しています。中でも、地域別の進出先では、中国、タイ、インドネシア、ベトナムをはじめとするアジアが多く、海外進出拠点数全体の65%を占めています。

企業の海外展開は、企業規模の拡大や国際競争力の強化につながるものであり、こうした企業への支援の必要性が高まる中、本県では、国際ビジネスに関するワンストップサービス拠点として、2014年2月、愛知県産業労働センター（ウインクあいち）18階に「あいち国際ビジネス支援センター」を開設しました。

このセンターと同じフロアには、独立行政法人日本貿易振興機構名古屋貿易情報センター（ジェトロ名古屋）等も入居しており、相互に連携協力して、県内企業のグローバル展開を支援しています。ジェトロとは、2014年2月、「包括的業務協力に関する覚書」を締結し、県内中小企業等の海外展開支援、外国企業誘致等に係る連携強化を図っていくこととしています。



「あいち国際ビジネス支援センター」の開所式

## (2) 海外進出企業の現地支援体制の強化

### <3か年の取組方向>

- 県内企業の海外展開先として注目が集まっているアジアにおける支援機能を強化するため、中国の上海産業情報センターと、2014年4月に新設したタイのバンコク産業情報センターにおいて、海外進出企業の現地での円滑な事業活動の支援などを行っていく。また、中国、タイに次ぐアジアの拠点については、今後、企業ニーズ等を踏まえ、その形態や機能のあり方を含め、中期的に検討していく。さらに、経済連携協定に基づき、中国江蘇省及びベトナムに設置している愛知県サポートデスクにおいて、進出企業同士のネットワークづくりなど海外進出企業の現地での円滑な事業活動を支援していく。

### <具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管部局
		2014	2015	2016	
海外進出企業 に対する現地 支援	海外産業情報センターにおける海外進出企業に対する現地支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バンコク産業情報センターの開設</li> <li>・海外産業情報センターでの各種相談対応、情報提供、進出企業同士のネットワークの促進</li> <li>・新たな拠点の検討</li> </ul>			産業労働部
	愛知県サポートデスクにおける海外進出企業に対する現地支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サポートデスクでの各種相談対応、情報提供、進出企業同士のネットワークづくりの促進</li> <li>・進出企業の要望等に関する政府協議の実施</li> </ul>			

### 【アジア地域の海外産業情報センター・愛知県サポートデスク概要】

	上海産業情報センター	バンコク産業情報センター
設置年月	2004年4月	2014年4月
設置場所	上海国際貿易中心ビル内	ジェットロバンコク内
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県内中小企業の海外活動支援</li> <li>○愛知県への海外からの直接投資の促進</li> <li>○愛知県への外国人観光客の誘致</li> </ul>	

	愛知県サポートデスク（中国江蘇省）	愛知県サポートデスク（ベトナム）
設置年月	2008年12月	2009年3月
設置場所	上海伊藤忠商事有限公司 南京分公司内	ベトナム政府計画投資省外国投資庁北部投資促進センター内
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県内企業とのネットワークづくりを促進するため意見交換会の開催</li> <li>○現地政府との協議などによる県内企業の要望等の伝達</li> <li>○県内企業からの相談対応、情報提供</li> </ul>	

## 6 グローバル市場の獲得と海外からの投資促進

### (1) 県内企業の海外販路開拓の支援

#### <3か年の取組方向>

- 県内企業の海外販路開拓を支援するため、専門家によるハンズオン型の支援\*や貿易取引の促進、海外見本市への出展支援などを行っていきとともに、「愛知ブランド企業\*」の掘り起こしや、認定企業の技術や製品に関する効果的な情報発信に取り組んでいく。

#### <具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管部局
		2014	2015	2016	
県内企業の海外販路開拓に向けた支援	中小企業の海外販路開拓の支援	・(公財) あいち産業振興機構における専門家による海外取引・展開に直結する実務的・継続的な個別支援 ・海外見本市への出展支援			産業労働部
	「愛知ブランド企業」の情報発信	・企業の掘り起こし・認定 ・専用Webページの運営やパンフレット作成等による情報発信			産業労働部

### (2) 国際見本市、国際会議の誘致・開催

#### <3か年の取組方向>

- MICE\*の誘致・開催に向け、国の「MICEマーケティング戦略高度化事業」に名古屋市とともに参加し、マーケティング戦略を推進するとともに、MICEの受入環境の整備と誘致体制の強化を図り、戦略的な誘致活動を推進していく。また、「メッセナゴヤ\*」などの国際見本市、国際会議の開催を支援していく。
- MICEの受入環境の向上を図るため、名古屋市が進める名古屋市国際展示場の機能強化に協力するとともに、観光施設、公共交通機関等の案内表示の多言語化や空港・ホテルから会議施設への移動の利便性の向上に向けた取組を推進していく。

#### <具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管部局
		2014	2015	2016	
国際見本市・国際会議等の戦略的な誘致・開催	誘致体制の強化と戦略的な誘致活動の推進	・MICEマーケティング高度化事業への参加による地域の誘致体制の強化 ・MICE地域連携懇談会の開催 ・国際的な展示会等でのPR 中大型会議の開催件数:毎年20件以上	・国等と連携したMICE誘致の推進		産業労働部
	メッセナゴヤの開催支援	・名古屋市・経済界と連携した開催支援			産業労働部
国際見本市・国際会議等の受入環境の向上	名古屋市国際展示場の機能強化	・名古屋市の取組への協力			産業労働部
	受入環境の向上	・観光施設、公共交通機関等の案内表示の多言語化に向けた取組の推進 ・空港・ホテルから会議施設への移動利便性向上に向けた交通事業者への働きかけ			地域振興部 産業労働部

【愛知ブランドマーク】



【メッセナゴヤ 2013】



(3) 外資系企業の誘致

＜3か年の取組方向＞

- ジェトロ、「愛知・名古屋国際ビジネス・アクセス・センター\*」(I-BAC)、「グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会\*」(GNIC)と連携し、海外からの対日投資ミッションの招へいを行うとともに、海外への投資ミッションの派遣などの取組を推進していく。
- 既に日本に進出している外資系企業の二次投資を呼び込むため、個別セールスや、県内企業とのマッチングなどの支援を行っていく。

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画(年度)			所管部局
		2014	2015	2016	
対日投資有望企業の誘致	ジェトロ、I-BAC、GNICとの連携による誘致活動	・外国企業誘致のための招へい・海外ミッション等の実施	→	→	産業労働部
外資系企業の二次投資の誘致	二次投資を呼び込む取組など戦略的な誘致	・日本国内への既進出企業に対する二次投資の個別セールスやマッチングの実施 ・各種展示会などを利用したPR	→	→	産業労働部

(4) 海外における知的財産の取得・活用と保護の支援

＜3か年の取組方向＞

- (公財) あいち産業振興機構、(一社) 愛知県発明協会の「知財総合支援窓口」に配置した専門家による相談をはじめ、海外での模造品被害や冒認出願\*等の講習会の開催、海外特許等の取得に対する助成など、中小企業の海外における知的財産の取得・活用と保護に対する支援を行っていく。

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画(年度)			所管部局
		2014	2015	2016	
中小企業の海外における知的財産の取得・活用と保護に対する支援	知財総合支援窓口における専門家による支援	・知財総合支援窓口における相談への対応及び専門家の派遣	→	→	産業労働部
	中小企業に対する海外特許等取得支援	・模倣品被害や冒認出願等の講習会の開催 ・(公財) あいち産業振興機構が実施する海外特許等補助事業に対する協力	→	→	産業労働部

## 7 海外とのパートナーシップの構築

### <3か年の取組方向>

- 友好・協力関係にあるビクトリア州（オーストラリア）、江蘇省（中国）、ベトナム、バンコク都（タイ）、広東省（中国）との交流を進め、関係の強化を図っていく。
- アジアの活力をさらに取り込むため、互いの地域特性を生かすことができる国や地域と、連携・協力を進めるために、行政間で協定を結ぶなど、パートナーとしての関係を構築していく。

### <具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管部局
		2014	2015	2016	
アジアパートナーシップの戦略的な推進	ビクトリア州との交流の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・友好提携交流の推進</li> <li>・高校生海外チャレンジ促進事業の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・友好提携 35 周年記念事業の実施</li> </ul>		地域振興部 教育委員会
	江蘇省との交流の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・友好提携交流の推進</li> <li>・経済分野の交流強化にかかわる合意文書に基づく交流の推進</li> <li>・愛知県サポートデスクにおける本県からの進出企業に対する支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・友好提携 35 周年記念事業の実施</li> </ul>		地域振興部 産業労働部
	ベトナムとの交流の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済交流に関する覚書に基づく交流の推進</li> <li>・愛知県サポートデスクにおける本県からの進出企業に対する支援</li> <li>・ベトナム帰国愛知留学生ネットワークとの連携</li> </ul>			地域振興部 産業労働部
	バンコク都との交流の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相互協力に関する覚書に基づく交流の推進</li> <li>・バンコク産業情報センターの開設・運営</li> <li>・バンコク都からの高校生訪問団の受入</li> <li>・タイ・バンコク戦略的交流事業（知事トッププロモーション、経済交流会、観光プロモーション、エアポートセールス、農林水産物の愛知フェア）の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バンコク産業情報センターの運営</li> <li>・高校生等若者の交流</li> </ul>		地域振興部 産業労働部 農林水産部
	広東省との交流の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・友好交流の推進</li> </ul>			地域振興部
新たなパートナーシップの構築	新たなパートナーシップの構築に向けた検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たなパートナーシップの構築に向けた検討</li> </ul>			地域振興部 産業労働部

【愛知県と海外の国・地域との主な連携】

相手国・地域	締結時期	連携の内容
ビクトリア州（オーストラリア）	1980年 5月 2日	友好提携
江蘇省（中国）	1980年 7月 28日	友好提携
ベトナム	2008年 3月 18日	経済連携
江蘇省（中国）	2008年 10月 31日	経済連携
バンコク都（タイ）	2012年 7月 9日	相互協力
広東省（中国）	2013年 11月に友好交流及び協力関係の発展について合意	

【愛知県サポートデスク（ベトナム）主催の海外現地企業との意見交換会（2014年2月）】



＜コラム＞バンコク都との交流の推進

タイは、わが国との間で600年にわたる交流の歴史を持ち、伝統的に友好関係を維持しています。特に経済面においては非常に緊密な関係にあり、タイから見て日本は貿易額、投資額、援助額ともに第1位（2012年1月現在。外務省ホームページ）であるとともに、わが国にとっても、タイは東南アジア地域における重要な生産拠点かつ市場となっています。

本県からの企業進出も極めて活発であり、あいち産業振興機構の調査によると、2013年12月末現在では、タイには267社・389拠点が進出しており、進出企業数では、中国に次いで第2位となるなど、産業経済活動において深いかかわりを有しています。また、現地においては、愛知県からの進出企業が愛知会を組織し、長年にわたりバンコクの中学生への奨学金贈呈といった地域貢献活動を行うなど、民間ベースの交流が活発に行われています。

こうした中、本県は、2012年7月に、バンコク都と、相互協力に関する覚書を締結し、緊密な友好関係の構築や民間分野での交流を一層深めていくこととしています。

その取組の一環として、2014年4月にバンコク産業情報センターを新たに開設したほか、同年9月には、「タイ・バンコク戦略的交流事業」として、知事とタイ政府関係者等との会談を始め、経済交流会や観光プロモーション、エアポートセールス、県産農林水産物の販売促進会「愛知フェア」などを集中して実施します。



タイ・バンコク都との相互協力に関する覚書の締結

## 8 グローバル人材の育成

### (1) 学校教育におけるグローバル人材の育成

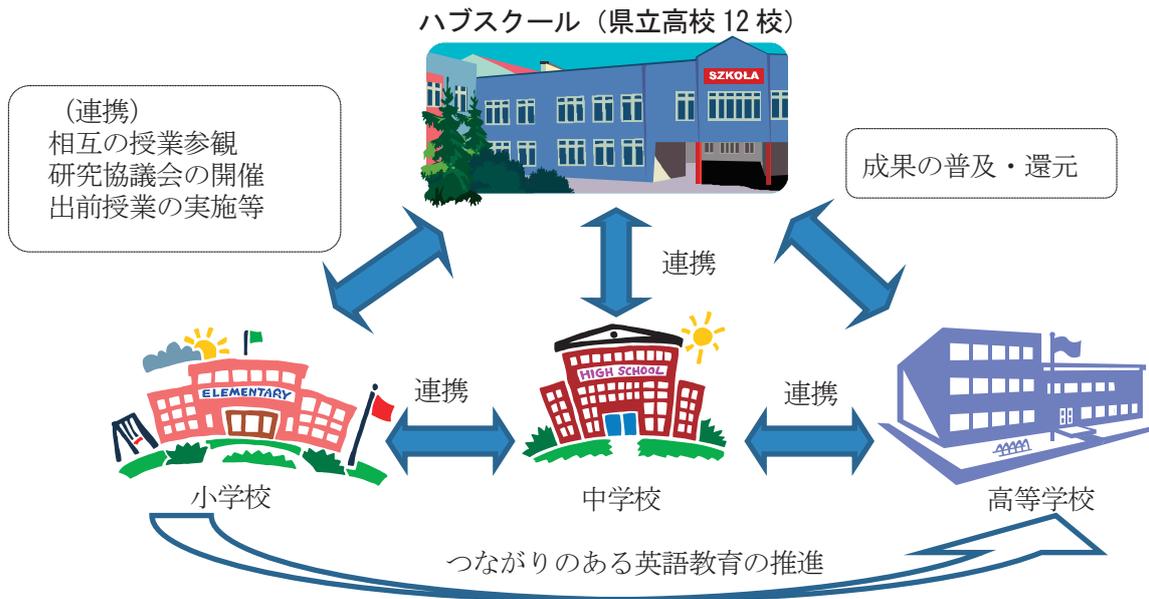
#### <3か年の取組方向>

- 県立高等学校等において、「あいちスーパーイングリッシュハブスクール事業」における先進的英語教育の推進や、様々な国の人たちとオールイングリッシュによる共同生活を送る「イングリッシュキャンプ in あいち」の実施などの「あいちグローバル人材育成事業」を推進していくとともに、英語教育や国際理解教育、国の指定を受けたスーパーグローバルハイスクール（SGH）\*の取組を推進することなどを通じて、グローバル人材の育成を図っていく。
- 愛知県立大学においては、学部の専門学習に加えて、海外留学を組み込み、留学前・留学中・留学後の各段階で、グローバル社会で必要とされる能力を養成する「グローバル人材プログラム」や、外国語のみ使用可能な多言語学習センター「iCoToBa」（あいことば）の運用などにより、高度な語学力、異文化適応能力など、グローバル社会で必要とされる能力を養成していく。

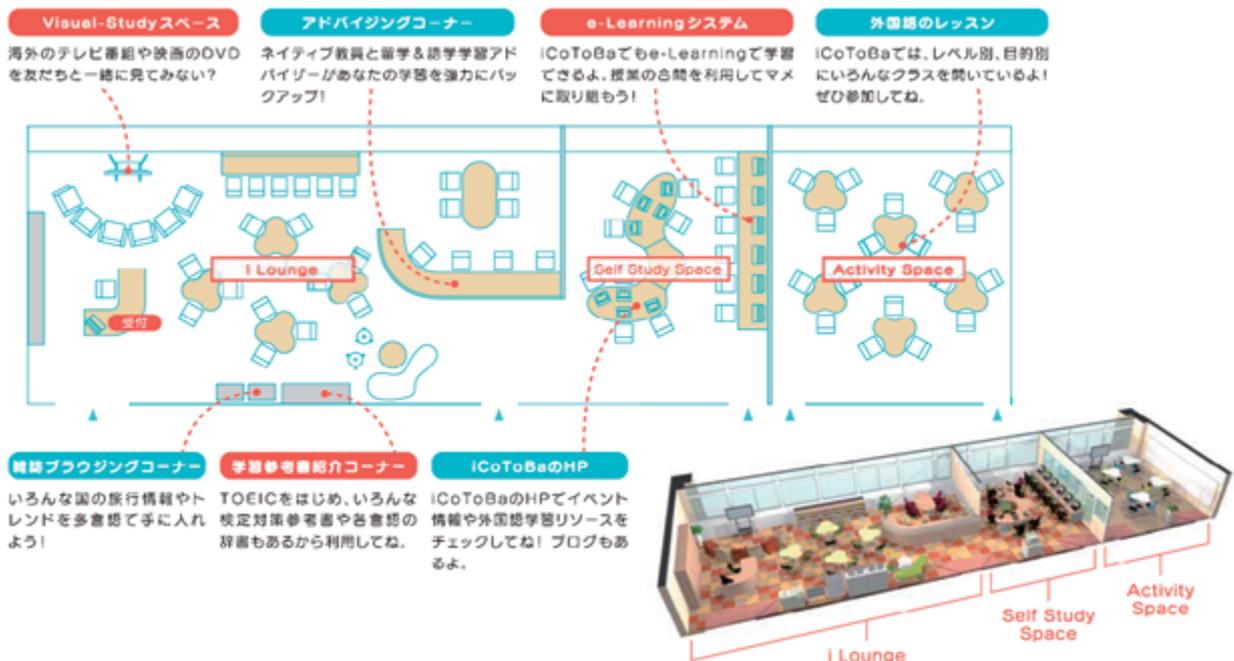
#### <具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策	実施計画（年度）			所管部局		
	2014	2015	2016			
県立高校等におけるグローバル人材の育成	「あいちグローバル人材育成事業」の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「あいちスーパーイングリッシュハブスクール事業」の拠点校（12校）での英語を高いレベルで使いこなす人材の育成、拠点校の取組成果の県内小・中・高校への普及</li> <li>・イングリッシュキャンプ in あいちの実施</li> <li>・高校生海外チャレンジ促進事業の実施</li> <li>・県立高校生の海外留学に対する支援金の給付</li> <li>・国際バカロレアの趣旨を踏まえた教育の推進の指定校（2校）におけるカリキュラムや指導方法、評価方法等に関する調査研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究成果を踏まえた取組の推進</li> </ul>		教育委員会	
	英語教育や国際理解教育等の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全ての県立高等学校への外国語指導助手の派遣</li> <li>・国際理解教育や、日本の歴史や伝統文化を学ぶ機会の充実</li> </ul>				教育委員会
	スーパーグローバルハイスクール（SGH）、SGHアソシエイト*による取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の指定を受けたSGH（2校）、SGHアソシエイト（3校）におけるグローバル・リーダー育成のための質の高いカリキュラムの開発・実践</li> </ul>				
県立大学におけるグローバル人材の育成	愛知県立大学におけるグローバル人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「グローバル人材プログラム」によるグローバル社会で必要とされる能力の養成</li> <li>・留学生の派遣・受入の充実</li> <li>・多言語学習センター（iCoToBa）の運用</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>英米学科卒業生のうち TOEIC で 800 点以上獲得した者の割合: 7割</li> </ul>	県民生活部	

【「あいちスーパーイングリッシュハブスクール」の展開イメージ】



【愛知県立大学多言語学習センター（iCoToBa）】



(2) 海外展開を担う企業人材の育成支援

＜3か年の取組方向＞

- 社会人等のグローバル人材の育成を図るため、(独)国際協力機構中部国際センター（JICA 中部）及び経済界等と連携し、JICAの民間連携ボランティア制度などを活用した社会人の育成支援を進めていく。また、(一財)海外産業人材育成協会（HIDA）などと連携して若手社会人・学生の育成を図っていく。

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管部局
		2014	2015	2016	
社会人等のグローバル人材の育成	国際機関と連携した社会人等の人材育成	・(独)国際協力機構（JICA）や(一財)海外産業人材育成協会（HIDA）などと連携した人材育成の検討			地域振興部

## 9 海外からの人材獲得

### (1) 外国人留学生の獲得と地域定着の促進

#### <3か年の取組方向>

- 本県のものづくり産業を支えるため、アジア諸国からの技術系を中心とした留学生を受け入れ、受入留学生の県内企業への就職支援を行っていくとともに、愛知県立大学及び愛知県立芸術大学における留学生の受入体制を充実するなど、優秀な留学生の獲得に取り組んでいく。
- 県内企業での留学生インターンシップの促進など、県内大学に在籍する留学生の県内企業への就職を支援し、地域への定着を図っていく。

#### <具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管部局
		2014	2015	2016	
優秀な留学生の獲得	愛知のものづくりを支える留学生の受入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アジア諸国からの留学生の受入</li> <li>留学生の受入(奨学金の支給):毎年度10名(受入期間2年6か月)</li> <li>・インターンシップの実施など受入留学生の就職支援</li> </ul>			地域振興部
	留学生の受入体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・愛知県留学生交流推進協議会への参加</li> <li>・国際留学生会館(留学生向け宿舎)の運営支援</li> </ul>			地域振興部
	県立大学及び県立芸術大学における受入体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>[愛知県立大学]</li> <li>・国際交流室による留学生支援</li> <li>・海外大学との国際交流協定締結の推進</li> <li>[愛知県立芸術大学]</li> <li>・交換留学生制度の運用等</li> </ul>			県民生活部
留学生の地域定着促進	留学生の国内就職の支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・留学生向けインターンシップの実施</li> <li>・留学生向け企業見学ツアーの実施</li> </ul>			地域振興部

#### <コラム>愛知のものづくりを支える留学生受入事業

県内企業の海外展開が進む中、企業からはアジア出身の技術系留学生を求める声が高まっています。

そうした声を受け、本県では、2013年から「愛知留学生受入事業」をリニューアルし、「愛知のものづくりを支える留学生受入事業」を開始しました。

この事業では、県内の大学からの推薦を受けて、愛知のものづくり産業を支えると認められる分野を専攻し、修了後に県内企業へ就職することをめざす大学院生レベルの留学生を、アジア諸国から毎年10名受け入れ、学費等の奨学金を支給しています。



2013年10月 第1期生

## (2) 本県にゆかりのある外国人ネットワークの活用

### <3か年の取組方向>

- 本県と外国を結ぶ人材ネットワークを充実するため、帰国前の留学生と企業・大学とのネットワークの構築を図るとともに、本県にゆかりのある帰国留学生のネットワークを活用した留学生の受入の拡大などの取組を進めていく。

### <具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管部局
		2014	2015	2016	
留学生ネットワークの充実	帰国前の留学生と企業や大学とのネットワーク構築・支援	・留学生支援ポータルサイトの運営 ・愛知県留学生交流推進協議会への参加			地域振興部
	帰国留学生との連携の推進	・パロネット（ベトナム帰国愛知留学生ネットワーク）を活用した留学生の受入の促進			地域振興部

## (3) 外国人が暮らしやすい環境づくり

### <3か年の取組方向>

- 公共交通機関、観光施設等における外国語表記の案内表示の充実に向けた取組の推進をはじめ、「あいち医療通訳システム」の利用促進や「医療機関等外国人対応マニュアル」の充実などを通じた医療機関の外国語対応の促進、県民全体の英語力の底上げ、インターナショナルスクールなど国際的な教育環境の充実など、外国人が来訪し、暮らしやすい環境の整備を図っていく。

### <具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管部局
		2014	2015	2016	
外国人が来訪し、暮らしやすい生活環境の整備	公共交通機関、観光施設等における外国語表記の案内表示の促進	・公共交通機関、観光施設等の外国語表記の案内表示の充実に向けた取組、働きかけの推進			地域振興部 産業労働部
	医療機関の外国語対応の促進	・「あいち医療通訳システム」の利用促進 ・「医療機関等外国人対応マニュアル」の充実			地域振興部
	県民全体の英語力の底上げ	・県民の英語力や国際理解を高めるための施策等の検討	・検討成果を踏まえた取組の推進		知事政策局 関係部局
	インターナショナルスクールなど国際的な教育環境の充実	・地域ニーズと関連課題に関する情報収集 ・インターナショナルスクールに対する助成			地域振興部 県民生活部

## 10 多文化共生の推進

## ＜3か年の取組方向＞

- 外国人の子どもの教育の充実に向け、日本語教育適応学級担当教員の配置や外国人児童生徒の在籍する小中学校への語学相談員の派遣など、公立学校での教育体制の充実を図るとともに、外国人学校を卒業した子どもに県立高校の受検機会を拡大する検討を行っていく。また、日本語学習支援基金を活用した外国人の子どもの日本語教育・日本語学習を支援していく。
- 地域に生活基盤を置いて長期的に暮らしている外国人県民の今後の高齢化等を踏まえ、福祉分野における通訳システムの構築の検討や、外国人に対して防災・災害情報を提供する災害多言語支援センターの設置など、外国人県民が安心して暮らせる環境の整備を進めていく。
- 若い世代が、多文化共生の担い手として活躍できるよう、大学等と連携し、学生の多文化共生に関する活動や外国人青少年の社会貢献活動を促進していく。

## ＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管部局
		2014	2015	2016	
外国人の子どもの教育の充実	外国人児童生徒の公立学校での教育体制の充実	・日本語教育適応学級担当教員の配置 ・小中学校への語学相談員の派遣、訪問指導 ・外国人学校を卒業した子どもの県立高校の受検機会の拡大の検討			教育委員会
	外国人の子どもの日本語教育の支援	・日本語学習支援基金の活用などによる外国人の子どもへの学習支援			
外国人県民が安心して暮らせる環境の整備	医療・福祉の充実	・「医療機関等外国人対応マニュアル」の充実 ・「あいち医療通訳システム」の利用促進 ・「あいち医療通訳システム」の福祉分野での活用の検討			地域振興部
	適正雇用の普及・啓発	・外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応促進憲章の普及 ・外国人労働者の就労環境の適正化に向けた国への働きかけ			地域振興部
	居住環境の改善	・外国人県民などを受け入れるあんしん賃貸住宅（愛知県あんしん賃貸支援制度*）の情報提供 ・県営住宅における生活情報の提供や相談窓口の設置			建設部
	防災・防犯対策の充実	・災害多言語支援センターの設置検討			地域振興部 防災局
多文化共生の担い手育成	国際理解・国際交流等の推進	・（公財）愛知県国際交流協会による国際理解教育講座の開催（「未来を築くユース 100 人会議」の実施）			地域振興部
	若者による多文化共生に関する主体的な活動の支援	・学生たちの多文化共生に関する活動の促進 ・外国人青少年の社会貢献活動の促進			地域振興部

【日本語指導が必要な外国人児童生徒数の多い都道府県】（平成24年5月1日現在、単位：人）

	小学校	中学校	高等学校等	合計
全 国	17,154	7,558	2,301	27,013
1 愛 知 県	4,072	1,613	193	5,878
2 神 奈 川 県	1,745	703	415	2,863
3 静 岡 県	1,681	700	107	2,488
4 東 京 都	959	692	329	1,980
5 大 阪 府	826	856	284	1,966

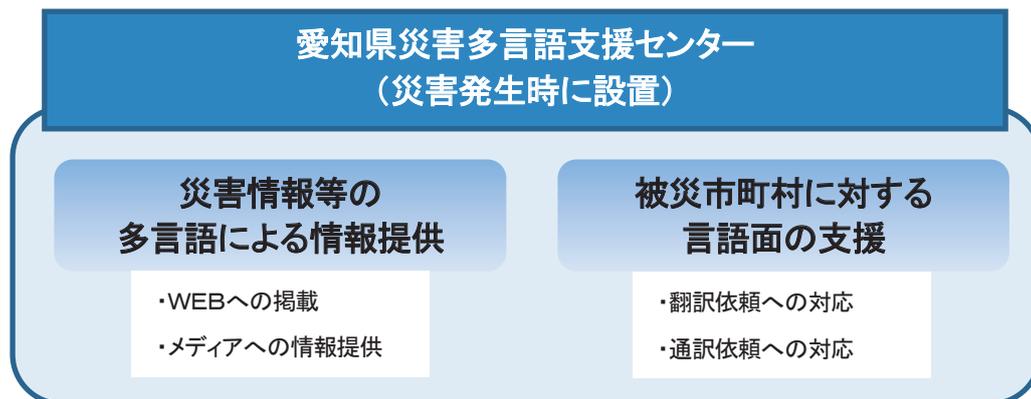
（出典）文部科学省「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等に関する調査」

【外国人住民数の推移】（各年12月末現在、単位：人）

	1989年	1991年	1999年	2008年	2013年
全 国	984,455	1,218,891	1,556,113	2,217,426	2,066,445
愛 知 県	66,629 [4]	98,363 [3]	127,537 [3]	228,432 [2]	197,808 [3]
ブラジル	1,626 [3]	24,296 [1]	41,241 [1]	79,156 [1]	48,730 [1]
中 国	4,477 [7]	6,711 [7]	13,940 [4]	46,167 [4]	46,680 [5]

（出典）法務省「出入国管理統計年報」、「登録外国人統計」、「在留外国人統計」、[ ]内は全国での順位

【災害多言語支援センターのイメージ】



【外国人労働者の適正雇用等の憲章普及セミナー】 【あいち多文化共生学生・青少年活動発表&交流会】

